

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 附帯事業固定資産が増加しているのは、新たな小水力発電所の運転開始に伴う小水力発電設備の増によるものである。
- c 固定資産仮勘定が減少しているのは、主として新たな小水力発電所建設工事の完了に伴う建設仮勘定の減によるものである。
- d 投資その他の資産が減少しているのは、主として貸付金の償還に伴う長期投資の減によるものである。
- e 短期投資が減少しているのは、主として有価証券の一部売却によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、主として特別修繕引当金の増によるものである。
- c 未払金が減少しているのは、主として改良工事等の請負代に係る未払金の減によるものである。
- d 未払費用が増加しているのは、主として維持補修工事等の請負代に係る未払費用の増によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、建設改良積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、地方振興積立金の取崩しによるものである。
- g その他有価証券評価差額金が減少しているのは、有価証券の一部売却によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	28年度	27年度	対27年度比較	
			金額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,467,421,614	1,756,807,518	710,614,096	140.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,264,713	△ 1,766,777,853	△ 199,486,860	111.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,826,473	△ 606,718,138	26,891,665	95.6
資金増加額（又は減少額）	△ 78,669,572	△ 616,688,473	538,018,901	12.8
資金期首残高	1,034,450,723	1,651,139,196	△ 616,688,473	62.7
資金期末残高	955,781,151	1,034,450,723	△ 78,669,572	92.4

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,467,421,614円で、前年度と比べ 710,614,096円の増となった。これは、主として未払金及び未払費用の増減額の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,966,264,713円で、前年度と比べ 199,486,860円の減となった。これは、主として定期預金の払戻しによる収入の減少によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 579,826,473円で、前年度と比べ 26,891,665円の増となった。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

(ハ) 資金期末残高

平成28年度の資金期末残高は、資金期首残高より 78,669,572円減少し、955,781,151円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		28年度	27年度	対27年度比較	全国(27年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.59	1.28	0.31	2.92
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.12
	営業収益営業利益率(%)	12.0	12.4	△ 0.4	23.4
	営業収益経常利益率(%)	19.6	16.8	2.8	23.8
健全性	自己資本構成比率(%)	85.6	83.2	2.4	79.7
	負債比率(%)	16.8	20.2	△ 3.4	25.5
	固定資産対長期資本比率(%)	64.1	65.1	△ 1.0	69.1
	流動比率(%)	546.9	431.0	115.9	712.7

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.31ポイント上回り、経営効率が向上している。
これは、主として有価証券売却益による営業外利益の増に伴い経常利益が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 0.4ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の増などに伴い営業収益が増加したものの、工事負担金の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 2.8ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 2.4ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、未払金の減に伴い流動負債が減少したこと、企業債の償還に伴い固定負債が減少したことなどによるものである。

b 負債比率は、前年度を 3.4ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する比率が低下している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.0ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 115.9ポイント上回っている。

これは、流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	28 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,402,185,948	89.8	100.0
電 力 料	4,356,893,942	88.9	99.0
営 業 雑 収 益	45,292,006	0.9	1.0
附 帯 事 業 収 益	32,387,351	0.7	0.7
電 力 料	32,384,155	0.7	0.7
附 帯 事 業 雑 収 益	3,196	0.0	0.0
財 務 収 益	257,218,580	5.2	5.8
受 取 配 当 金	16,537,730	0.3	0.4
受 取 利 息	135,724,282	2.8	3.1
基 金 収 益	104,956,568	2.1	2.4
営 業 外 収 益	210,180,933	4.3	4.8
固 定 資 産 売 却 益	111,825	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	49,967,728	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	160,101,380	3.3	3.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,901,972,812	100.0	111.4
営 業 費 用	3,874,572,674	96.0	88.0
水 力 発 電 費	3,269,155,599	81.0	74.3
送 電 費	127,414,447	3.2	2.9
一 般 管 理 費	478,002,628	11.8	10.9
附 帯 事 業 費 用	37,676,332	0.9	0.9
小 水 力 発 電 費	28,571,102	0.7	0.6
太 陽 光 発 電 費	9,105,230	0.2	0.2
財 務 費 用	91,973,200	2.3	2.1
支 払 利 息	91,973,200	2.3	2.1
営 業 外 費 用	33,142,260	0.8	0.8
固 定 資 産 売 却 損	1,755,246	0.0	0.0
雑 損	31,387,014	0.8	0.7
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,037,364,466	100.0	91.7
当 年 度 純 利 益	864,608,346	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	157,930,231	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,022,538,577	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度			対27年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,164,361,419	90.2	100.0	237,824,529	105.7
4,122,150,178	89.2	99.0	234,743,764	105.7
42,211,241	0.9	1.0	3,080,765	107.3
7,372,551	0.2	0.2	25,014,800	439.3
7,369,233	0.2	0.2	25,014,922	439.5
3,318	0.0	0.0	△ 122	96.3
225,834,745	4.9	5.4	31,383,835	113.9
926,690	0.0	0.0	15,611,040	1784.6
149,601,888	3.2	3.6	△ 13,877,606	90.7
75,306,167	1.6	1.8	29,650,401	139.4
106,269,665	2.3	2.6	103,911,268	197.8
735,289	0.0	0.0	△ 623,464	15.2
50,337,066	1.1	1.2	△ 369,338	99.3
55,197,310	1.2	1.3	104,904,070	290.1
115,366,125	2.5	2.8	△ 115,366,125	皆減
115,366,125	2.5	2.8	△ 115,366,125	皆減
4,619,204,505	100.0	110.9	282,768,307	106.1
3,647,463,688	95.9	87.6	227,108,986	106.2
3,116,827,080	82.0	74.8	152,328,519	104.9
116,671,486	3.1	2.8	10,742,961	109.2
413,965,122	10.9	9.9	64,037,506	115.5
17,128,466	0.5	0.4	20,547,866	220.0
7,468,031	0.2	0.2	21,103,071	382.6
9,660,435	0.3	0.2	△ 555,205	94.3
114,151,637	3.0	2.7	△ 22,178,437	80.6
114,151,637	3.0	2.7	△ 22,178,437	80.6
24,304,710	0.6	0.6	8,837,550	136.4
1,397,630	0.0	0.0	357,616	125.6
22,907,080	0.6	0.6	8,479,934	137.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
3,803,048,501	100.0	91.3	234,315,965	106.2
816,156,004	—	—	48,452,342	105.9
507,727,906	—	—	△ 349,797,675	31.1
1,323,883,910	—	—	△ 301,345,333	77.2

附表 2 比較貸借対照表

区 分	28年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	31,749,498,996	59.3
(1) 電気事業固定資産	17,840,572,124	33.3
(1) 電力発電設備	15,796,793,471	29.5
(2) 送電設備	726,699,008	1.4
(3) 電務設備	1,317,079,645	2.5
(2) 附帯事業固定資産	879,978,217	1.6
(1) 太陽光発電設備	781,413,687	1.5
(3) 事業外固定資産	98,564,530	0.2
(4) 固定資産	147,890,399	0.3
(5) 投資その他の資産	93,613,697	0.2
(1) 固定資産	54,276,702	0.1
(2) 投資	373,812,982	0.7
(3) 長期の他資産	373,812,982	0.7
(4) 長期の他資産	12,507,245,274	23.4
(5) 長期の他資産	8,193,719,204	15.3
(6) 長期の他資産	4,313,332,090	8.1
(7) 長期の他資産	193,980	0.0
2 流動資産	21,762,253,280	40.7
(1) 現金及び預金	955,781,151	1.8
(2) 未収短期投資	426,111,960	0.8
(3) 未貯蔵品	2,117,559	0.0
(4) 短期投資	20,378,242,610	38.1
資産合計	53,511,752,276	100.0
3 固定負債	3,721,693,832	7.0
(1) 建設改良企業債	2,107,475,120	3.9
(2) 引当金	19,282,962	0.0
(3) 雑固定負債	1,577,902,923	2.9
(4) 流動負債	17,032,827	0.0
4 流動負債	3,979,380,811	7.4
(1) 建設改良企業債	477,954,047	0.9
(2) 引当金	6,069,483	0.0
(3) 未払費用	63,938,611	0.1
(4) 未払り	601,155,397	1.1
(5) 雑流動負債	541,325,313	1.0
(6) 繰延回収前受金	8,937,960	0.0
(7) 繰延回収前受金	2,280,000,000	4.3
5 繰延回収前受金	956,217,407	1.8
(1) 長期前受金	2,042,953,816	3.8
(2) 長期前受金	△ 1,086,736,409	△ 2.0
6 資本	27,389,493,434	51.2
(1) 資本金	27,389,493,434	51.2
(1) 資本金	264,576	0.0
(2) 有入資本	34,387,631	0.1
(3) 繰上資本	27,354,841,227	51.1
7 剰余金	12,920,239,507	24.1
(1) 資本剰余金	321,823,081	0.6
(1) 資本剰余金	260,000	0.0
(2) 資本剰余金	23,166,112	0.0
(3) 資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	12,598,416,426	23.5
(1) 利益剰余金	2,585,429,167	4.8
(2) 利益剰余金	150,000,000	0.3
(3) 利益剰余金	2,693,546,043	5.0
(4) 利益剰余金	5,956,902,639	11.1
(5) 利益剰余金	190,000,000	0.4
(6) 利益剰余金	1,022,538,577	1.9
(7) 利益剰余金	864,608,346	1.6
(8) 利益剰余金	157,930,231	0.3
8 評価・換算差額等	4,544,727,285	8.5
(1) その他有価証券評価差額金	4,544,727,285	8.5
負債・資本合計	53,511,752,276	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度末		対27年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
32,659,568,495	58.9	△ 910,069,499	97.2
18,864,389,372	34.0	△ 1,023,817,248	94.6
16,754,766,130	30.2	△ 957,972,659	94.3
760,370,060	1.4	△ 33,671,052	95.6
1,349,253,182	2.4	△ 32,173,537	97.6
196,525,511	0.4	683,452,706	447.8
90,968,953	0.2	690,444,734	859.0
105,556,558	0.2	△ 6,992,028	93.4
165,420,667	0.3	△ 17,530,268	89.4
111,143,965	0.2	△ 17,530,268	84.2
54,276,702	0.1	0	100.0
662,351,993	1.2	△ 288,539,011	56.4
662,351,993	1.2	△ 288,539,011	56.4
12,770,880,952	23.0	△ 263,635,678	97.9
8,476,630,429	15.3	△ 282,911,225	96.7
4,294,057,913	7.7	19,274,177	100.4
192,610	0.0	1,370	100.7
22,755,776,948	41.1	△ 993,523,668	95.6
1,034,450,723	1.9	△ 78,669,572	92.4
469,404,979	0.8	△ 43,293,019	90.8
2,117,559	0.0	0	100.0
21,249,803,687	38.3	△ 871,561,077	95.9
55,415,345,443	100.0	△ 1,903,593,167	96.6
4,016,601,843	7.2	△ 294,908,011	92.7
2,585,429,167	4.7	△ 477,954,047	81.5
10,681,200	0.5	8,601,762	180.5
1,400,698,515	2.5	177,204,408	112.7
19,792,961	0.0	△ 2,760,134	86.1
5,279,478,045	9.5	△ 1,300,097,234	75.4
534,351,484	1.0	△ 56,397,437	89.4
2,980,800	0.1	3,088,683	203.6
67,433,232	0.1	△ 3,494,621	94.8
2,061,214,725	3.7	△ 1,460,059,328	29.2
286,463,934	0.5	254,861,379	189.0
5,033,870	0.0	3,904,090	177.6
2,322,000,000	4.2	△ 42,000,000	98.2
1,006,185,135	1.8	△ 49,967,728	95.0
2,042,953,816	3.7	0	100.0
△ 1,036,768,681	△ 1.9	△ 49,967,728	104.8
26,881,765,528	48.5	507,727,906	101.9
26,881,765,528	48.5	507,727,906	101.9
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
26,847,113,321	48.4	507,727,906	101.9
13,563,359,067	24.5	△ 643,119,560	95.3
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.5	0	100.0
13,241,535,986	23.9	△ 643,119,560	95.1
2,743,359,398	5.0	△ 157,930,231	94.2
150,000,000	0.3	0	100.0
3,567,984,298	6.4	△ 874,438,255	75.5
5,276,308,380	9.5	680,594,259	112.9
180,000,000	0.3	10,000,000	105.6
1,323,883,910	2.4	△ 301,345,333	77.2
816,156,004	1.5	48,452,342	105.9
507,727,906	0.9	△ 349,797,675	31.1
4,667,955,825	8.4	△ 123,228,540	97.4
4,667,955,825	8.4	△ 123,228,540	97.4
55,415,345,443	100.0	△ 1,903,593,167	96.6

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	28年度	
	金額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	864,608,346	35.0
減価償却費	1,338,953,927	54.3
固定資産除却損	21,265,633	0.9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,930,836	1.9
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	131,273,572	5.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,863,992	△ 0.1
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	△ 630,629	0.0
長期前受金戻入	△ 49,967,728	△ 2.0
受取利息及び受取配当金	△ 210,814,456	△ 8.5
支払利息	91,973,200	3.7
有価証券売却損益 (△は益)	△ 149,571,541	△ 6.1
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,643,421	0.1
未収金の増減額 (△は増加)	42,542,663	1.7
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	220,457,039	8.9
預り金の増減額 (△は減少)	3,904,090	0.2
長期預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,760,134	△ 0.1
小計	2,345,944,247	95.1
利息及び配当金の受取額	213,450,567	8.7
利息の支払額	△ 91,973,200	△ 3.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,467,421,614	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,130,735,512	108.4
有形固定資産の売却による収入	2,579,572	△ 0.1
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	△ 10,200	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	8,830	0.0
有価証券の取得による支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	4,135,469,541	△ 210.3
定期預金への預け入れによる支出	△ 11,200,000,000	569.6
定期預金の払戻しによる収入	7,500,000,000	△ 381.4
工事負担金による収入	0	0.0
他会計への貸付けによる支出	0	0.0
他会計貸付金の返済による収入	726,071,585	△ 36.9
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,000,000,000	50.9
その他資本的収入	351,471	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,264,713	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 534,351,484	92.2
リース債務の返済による支出	△ 3,474,989	0.6
他会計からの資金融通による収入	140,000,000	△ 24.1
他会計への資金融通による支出	△ 182,000,000	31.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,826,473	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 78,669,572	—
資金期首残高	1,034,450,723	—
資金期末残高	955,781,151	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度		対27年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
816,156,004	46.5	48,452,342	105.9
1,244,148,046	70.8	94,805,881	107.6
28,945,991	1.6	△ 7,680,358	73.5
△ 47,072,171	△ 2.7	93,003,007	—
47,363,875	2.7	83,909,697	277.2
4,055,386	0.2	△ 6,919,378	—
1,375,183	0.1	△ 2,005,812	—
△ 50,337,066	△ 2.9	369,338	99.3
△ 210,535,028	△ 12.0	△ 279,428	100.1
114,151,637	6.5	△ 22,178,437	80.6
△ 50,545,093	△ 2.9	△ 99,026,448	295.9
662,341	0.0	981,080	248.1
△ 45,729,861	△ 2.6	88,272,524	—
△ 165,767,481	△ 9.4	386,224,520	—
△ 19,700,730	△ 1.1	23,604,820	—
△ 2,710,459	△ 0.2	△ 49,675	101.8
1,664,460,574	94.7	681,483,673	140.9
206,498,581	11.8	6,951,986	103.4
△ 114,151,637	△ 6.5	22,178,437	80.6
1,756,807,518	100.0	710,614,096	140.4
△ 1,332,792,293	75.4	△ 797,943,219	159.9
1,804,925	△ 0.1	774,647	142.9
△ 47,885,180	2.7	47,885,180	—
△ 12,470	0.0	2,270	81.8
12,830	0.0	△ 4,000	68.8
△ 5,300,000,000	300.0	5,300,000,000	—
1,344,315,093	△ 76.1	2,791,154,448	307.6
△ 13,700,000,000	775.4	2,500,000,000	81.8
15,200,000,000	△ 860.3	△ 7,700,000,000	49.3
10,284,772	△ 0.6	△ 10,284,772	皆減
△ 653,000,000	37.0	653,000,000	—
2,710,494,470	△ 153.4	△ 1,984,422,885	26.8
0	0.0	△ 1,000,000,000	—
0	0.0	351,471	皆増
△ 1,766,777,853	100.0	△ 199,486,860	111.3
△ 577,327,210	95.2	42,975,726	92.6
△ 1,390,928	0.2	△ 2,084,061	249.8
145,000,000	△ 23.9	△ 5,000,000	96.6
△ 173,000,000	28.5	△ 9,000,000	105.2
△ 606,718,138	100.0	26,891,665	95.6
△ 616,688,473	—	538,018,901	12.8
1,651,139,196	—	△ 616,688,473	62.7
1,034,450,723	—	△ 78,669,572	92.4

附表 4 経営分析表

区分及び項目		28年度	27年度	26年度	全国27年度	全国26年度
資産及び資本比率	自己資本構成比率 (%)	85.6	83.2	82.6	79.7	78.8
	負債比率 (%)	16.8	20.2	21.1	25.5	26.9
	固定比率 (%)	69.3	70.8	76.0	82.6	87.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	64.1	65.1	69.0	69.1	72.5
	流動比率 (%)	546.9	431.0	411.7	712.7	632.6
回転率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.12	0.11
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.09	0.10	0.16	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.12	0.13	0.18	0.17
損益比率	総資本利益率 (%)	1.59	1.28	1.39	2.92	2.44
	営業収益営業利益率 (%)	12.0	12.4	14.7	23.4	19.9
	営業収益経常利益率 (%)	19.6	16.8	17.4	23.8	21.6
	経常収支比率 (%)	121.4	118.4	119.4	129.7	125.7
	営業収支比率 (%)	113.6	114.2	117.2	130.4	124.8
	実支払利息比率 (%)	△ 1.4	△ 0.9	0.2	2.1	3.4
	営業収益に対する給与費比率 (%)	21.6	22.8	23.1	19.1	20.5
	職員1人当たり営業収益 (千円)	40,387	38,205	37,772	49,088	43,469
職員1人当たり給与費 (千円)	8,720	8,707	8,731	9,382	8,917	

(注) 1 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

1	1940	1000	1000
2	1941	1000	1000
3	1942	1000	1000
4	1943	1000	1000
5	1944	1000	1000
6	1945	1000	1000
7	1946	1000	1000
8	1947	1000	1000
9	1948	1000	1000
10	1949	1000	1000
11	1950	1000	1000
12	1951	1000	1000
13	1952	1000	1000
14	1953	1000	1000
15	1954	1000	1000
16	1955	1000	1000
17	1956	1000	1000
18	1957	1000	1000
19	1958	1000	1000
20	1959	1000	1000
21	1960	1000	1000
22	1961	1000	1000
23	1962	1000	1000
24	1963	1000	1000
25	1964	1000	1000
26	1965	1000	1000
27	1966	1000	1000
28	1967	1000	1000
29	1968	1000	1000
30	1969	1000	1000
31	1970	1000	1000
32	1971	1000	1000
33	1972	1000	1000
34	1973	1000	1000
35	1974	1000	1000
36	1975	1000	1000
37	1976	1000	1000
38	1977	1000	1000
39	1978	1000	1000
40	1979	1000	1000
41	1980	1000	1000
42	1981	1000	1000
43	1982	1000	1000
44	1983	1000	1000
45	1984	1000	1000
46	1985	1000	1000
47	1986	1000	1000
48	1987	1000	1000
49	1988	1000	1000
50	1989	1000	1000
51	1990	1000	1000
52	1991	1000	1000
53	1992	1000	1000
54	1993	1000	1000
55	1994	1000	1000
56	1995	1000	1000
57	1996	1000	1000
58	1997	1000	1000
59	1998	1000	1000
60	1999	1000	1000
61	2000	1000	1000
62	2001	1000	1000
63	2002	1000	1000
64	2003	1000	1000
65	2004	1000	1000
66	2005	1000	1000
67	2006	1000	1000
68	2007	1000	1000
69	2008	1000	1000
70	2009	1000	1000
71	2010	1000	1000
72	2011	1000	1000
73	2012	1000	1000
74	2013	1000	1000
75	2014	1000	1000
76	2015	1000	1000
77	2016	1000	1000
78	2017	1000	1000
79	2018	1000	1000
80	2019	1000	1000
81	2020	1000	1000
82	2021	1000	1000
83	2022	1000	1000
84	2023	1000	1000
85	2024	1000	1000
86	2025	1000	1000
87	2026	1000	1000
88	2027	1000	1000
89	2028	1000	1000
90	2029	1000	1000
91	2030	1000	1000
92	2031	1000	1000
93	2032	1000	1000
94	2033	1000	1000
95	2034	1000	1000
96	2035	1000	1000
97	2036	1000	1000
98	2037	1000	1000
99	2038	1000	1000
100	2039	1000	1000

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等14社(平成28年11月途中より受水企業1社が使用を廃止)に工業用水を供給している。

平成28年度の年間基本使用水量は36,010,812m³となり、前年度に比べ189,516m³(0.5%)減少しているが、常時使用水量は20,199,624m³で322,144m³(1.6%)増加している。

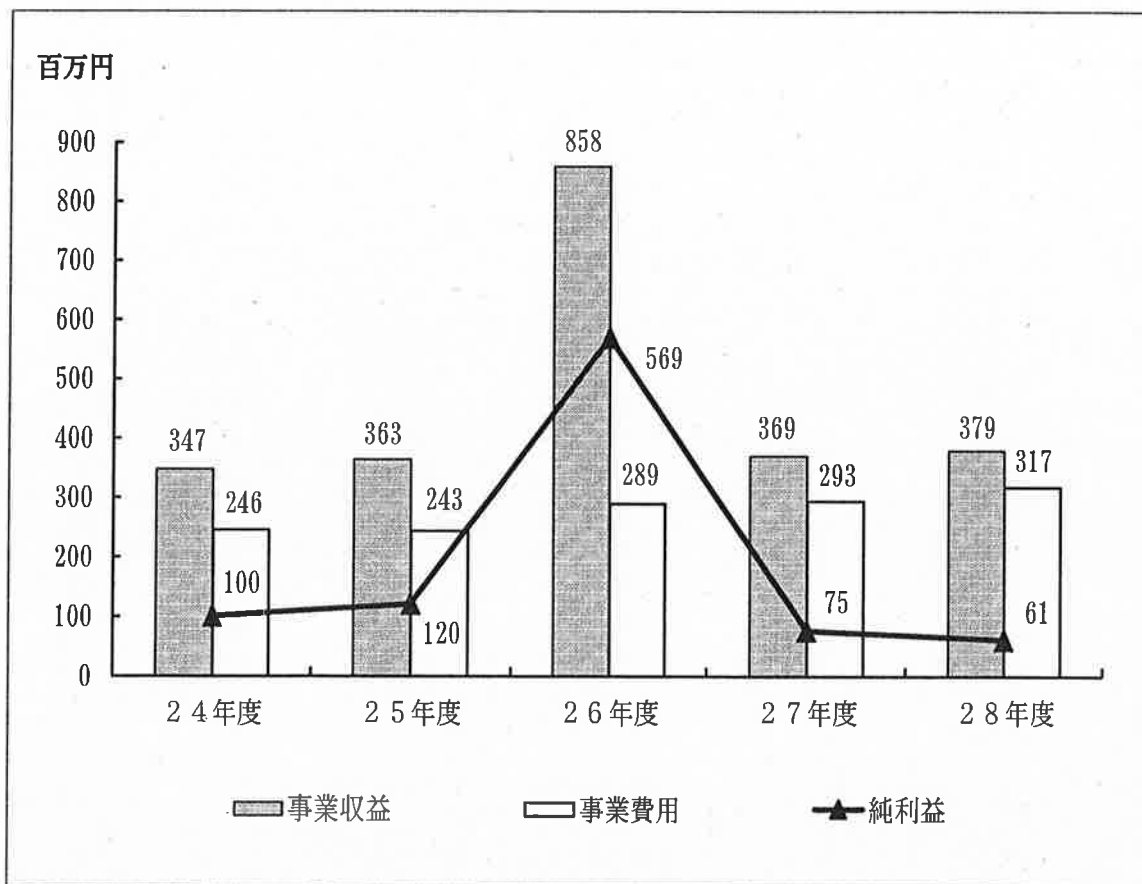
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成28年度の収支状況は、事業収益3億7,858万7千円、事業費用3億1,742万8千円で、純利益は6,115万9千円となり、前年度に比べて1,430万円(19.0%)の減となっている。

これは、有価証券売却益等の営業外収益が1,006万3千円の増となったものの、委託費や修繕費等の営業費用が2,461万3千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度に純利益が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

② 主な経営指標の状況（40頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、前年度に比べて向上しているものの、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行い、工業用水を安定的に供給している。

(4) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下も見られるが、低廉な料金を維持しながら送水管の耐震工事を実施するなど、工業用水の安定した供給に努めている。

工業用水道施設は、建設後50年余経過していることから、今後とも施設設備の適正な管理を行うとともに、一層事業の効率的な運営に努め、安定した収益性を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

平成28年度は14社に対して給水し、常時使用水量 20,199,624^m (55,341^m/日) 未達水量 15,811,188^m (43,318^m/日) を合わせた基本使用水量は 36,010,812^m (98,659^m/日) となっており、前年度に比べて 189,516^m(0.5%)減少した。

これは主として、平成28年11月途中より受水企業1社が使用を廃止したことによるものである。

また、給水料金収入は基本使用水量の減少等により 24万2千円の減となっている。

年度別業務実績表

(単位：^m, 円, %)

区 分		28年度	27年度	26年度	対前年度比率		
					28	27	26
給水能力(^m /日)(A)		125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B)	20,199,624	19,877,480	19,523,188	101.6	101.8	99.0
	未達水量(C)	15,811,188	16,322,848	25,962,382	96.9	62.9	100.8
	計(D)=(B)+(C)	36,010,812	36,200,328	45,485,570	99.5	79.6	100.0
給水料金収入(円)		305,275,247	305,517,262	319,934,396	99.9	95.5	99.4
契約率(D)/((A)×年間日数)		78.9	79.1	99.7	99.7	79.3	100.0
給水率(B)/(D)		56.1	54.9	42.9	102.2	128.0	98.8
基本料金単価(円/ ^m)		10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価(円/ ^m)		6.00	6.00	4.50	100.0	133.3	100.0
給水先箇所数		14	14	14	100.0	100.0	107.7

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。
 5 給水料金には、超過使用水量(15,964^m)に伴う給水料金収入 332,048円が含まれている。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	400,972,000	403,052,513	2,080,513
営業収益	334,520,000	331,845,601	△ 2,674,399
営業外収益	66,452,000	71,206,912	4,754,912
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 24,464,946円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 24,464,852円、営業外収益に係るもの 94円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	387,889,000	339,880,102	48,008,898
営業費用	364,921,000	326,914,729	38,006,271
営業外費用	12,968,000	12,965,373	2,627
特別損失	0	0	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 10,852,068円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 10,851,885円、営業外費用に係るもの 183円である。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 11,602,700円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	400,972,000	403,052,513
事業費	387,889,000	339,880,102
差 引	13,083,000	63,172,411

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 2,080,513円の増となっている。

これは、営業収益は減となったものの、営業外収益において有価証券売却益等が 3,301,682円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 48,008,898円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 11,820,576円、給料手当が 6,420,481円、委託費が 6,158,842円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	204,576,000	197,621,437	0	6,954,563
建設改良費	33,767,000	27,178,994	0	6,588,006
企業債償還金	10,339,000	10,338,486	0	514
借入金償還金	160,104,000	160,103,957	0	43
予 備 費	366,000	0	0	366,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,013,259円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	204,576,000	197,621,437
差 引	△ 204,576,000	△ 197,621,437

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 6,954,563円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 6,588,006円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、197,621,437円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 10,338,486円、借入金償還積立金 116,103,957円、過年度分損益勘定留保資金 69,165,735円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,013,259円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	28年度	27年度	対27年度比較	
			金額	比率
営業収益	307,380,749	307,701,796	△ 321,047	99.9
営業費用	316,062,844	291,450,084	24,612,760	108.4
営業利益	△ 8,682,095	16,251,712	△ 24,933,807	—
営業外収益	71,206,818	61,143,616	10,063,202	116.5
営業外費用	1,365,571	1,935,573	△ 570,002	70.6
営業外利益	69,841,247	59,208,043	10,633,204	118.0
経常利益	61,159,152	75,459,755	△ 14,300,603	81.0
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
事業収益	378,587,567	368,845,412	9,742,155	102.6
事業費用	317,428,415	293,385,657	24,042,758	108.2
当年度純利益	61,159,152	75,459,755	△ 14,300,603	81.0

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	28年度			27年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	316,062,844	99.6	102.8	291,450,084	99.3	94.7
給与費	60,454,891	19.0	19.7	59,168,738	20.2	19.2
動力費	24,890,948	7.8	8.1	25,000,636	8.5	8.1
修繕費	64,744,691	20.4	21.1	55,100,379	18.8	17.9
委託費	51,167,749	16.1	16.6	32,073,488	10.9	10.4
減価償却費	101,390,746	31.9	33.0	106,386,582	36.3	34.6
営業外費用	1,365,571	0.4	0.4	1,935,573	0.7	0.6
支払利息	1,359,152	0.4	0.4	1,933,651	0.7	0.6

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として基本使用水量の減少に伴い給水収益が242,015円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として委託費が19,094,261円、修繕費9,644,312円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券売却益の増加に伴い営業外雑収益が15,216,965円の増となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、企業債の支払利息が574,499円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は61,159,152円で、前年度に比べ14,300,603円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	37,546,281	0	10,338,486	27,207,795
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	457,368,603	75,459,755	116,103,957	416,724,401
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	959,914,884	75,459,755	126,442,443	908,932,196

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	188,586,692
前年度利益剰余金処分量 (B)	188,586,692
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	61,159,152
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	126,442,443
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	187,601,595

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	314,085,129	1,169,639	187,601,595
議会の議決による処分量	126,442,443	0	△ 187,601,595
資 本 金 へ の 組 入	126,442,443	0	△ 126,442,443
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 61,159,152
処 分 後 残 高	440,527,572	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。 (単位：円，%)

区 分	28年度末	27年度末	対27年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	2,180,410,619	2,256,635,630	△ 76,225,011	96.6
有形固定資産	2,155,390,345	2,249,335,049	△ 93,944,704	95.8
無形固定資産	5,424,304	7,151,411	△ 1,727,107	75.8
固定資産仮勘定	19,446,800	0	19,446,800	皆増
投資その他の資産	149,170	149,170	0	100.0
流 動 資 産	2,171,661,964	2,159,817,609	11,844,355	100.5
現金及び預金	72,346,788	40,153,033	32,193,755	180.2
未 収 金	28,455,269	28,804,669	△ 349,400	98.8
貯 蔵 品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	2,070,000,000	2,090,000,000	△ 20,000,000	99.0
資 産 合 計	4,352,072,583	4,416,453,239	△ 64,380,656	98.5
固 定 負 債	2,280,830,164	2,344,249,508	△ 63,419,344	97.3
建設改良企業債	18,689,090	27,207,795	△ 8,518,705	68.7
建設改良他会計借入金	1,020,000,000	1,080,000,000	△ 60,000,000	94.4
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引 当 金	50,915,826	45,816,465	5,099,361	111.1
流 動 負 債	176,524,638	220,061,484	△ 43,536,846	80.2
建設改良企業債	8,518,705	10,338,486	△ 1,819,781	82.4
建設改良他会計借入金	60,000,000	160,103,957	△100,103,957	37.5
引 当 金	18,627,951	3,969,011	14,658,940	469.3
未 払 金	31,781,770	14,061,303	17,720,467	226.0
未 払 費 用	55,080,338	31,311,574	23,768,764	175.9
預 り 金	2,515,874	277,153	2,238,721	907.8
繰 延 収 益	482,929,222	501,512,840	△ 18,583,618	96.3
長期前受金	844,616,072	844,616,072	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 361,686,850	△ 343,103,232	△ 18,583,618	105.4
負 債 合 計	2,940,284,024	3,065,823,832	△ 125,539,808	95.9
資 本 金	314,085,129	200,958,192	113,126,937	156.3
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	311,179,258	198,052,321	113,126,937	157.1
剰 余 金	1,097,703,430	1,149,671,215	△ 51,967,785	95.5
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	1,096,533,791	1,148,501,576	△ 51,967,785	95.5
資 本 合 計	1,411,788,559	1,350,629,407	61,159,152	104.5
負債・資本合計	4,352,072,583	4,416,453,239	△ 64,380,656	98.5

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b 現金及び預金が増加しているのは、当座預金残高の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債及び流動負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金を計画的に償還したことによるものである。
- b 資本金の組入資本金が増加しているのは、減債積立金及び借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対27年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,652,920	125,416,450	43,236,470	134.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,983,278	△ 22,803,139	36,786,417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,442,443	△ 117,126,937	△ 33,315,506	128.4
資金増加額（又は減少額）	32,193,755	△ 14,513,626	46,707,381	—
資金期首残高	40,153,033	54,666,659	△ 14,513,626	73.5
資金期末残高	72,346,788	40,153,033	32,193,755	180.2

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは168,652,920円で、前年度と比べ43,236,470円の増となった。これは、主として未払金及び未払費用の増減額の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは13,983,278円で、前年度と比べ36,786,417円の増となった。これは、有形固定資産の取得による支出が減ったことや有価証券の売却による収入の増加によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス150,442,443円で、前年度と比べ33,315,506円の減となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入が減少したことによるものである。

(エ) 資金期末残高

平成28年度の資金期末残高は、資金期首残高より32,193,755円増加し、72,346,788円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		28年度	27年度	対27年度比較	全国(27年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.39	1.68	△ 0.29	1.28
	総資本回転率(回)	0.07	0.07	0.00	0.06
	営業収益営業利益率(%)	△ 2.8	5.3	△ 8.1	10.7
	営業収益経常利益率(%)	19.9	24.5	△ 4.6	21.0
健全性	自己資本構成比率(%)	43.5	41.9	1.6	67.6
	負債比率(%)	129.7	138.5	△ 8.8	47.3
	固定資産対長期資本比率(%)	52.2	53.8	△ 1.6	91.3
	流動比率(%)	1,230.2	981.5	248.7	304.2

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.29ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、主として営業費用の増に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を8.1ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率は、前年度を4.6ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。
これは、委託費等の営業費用が増加したことにより、営業利益や経常利益が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として組入資本金等の資本金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を8.8ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として建設改良他会計借入金の流動負債が減少したことによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 248.7ポイント上回っている。

これは、建設改良他会計借入金等の流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べて向上しているものの、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	28 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	307,380,749	81.2	100.0
給 水 収 益	305,275,247	80.6	99.3
営 業 雑 収 益	2,105,502	0.6	0.7
営 業 外 収 益	71,206,818	18.8	23.2
受 取 利 息	29,355,612	7.8	9.6
長 期 前 受 金 戻 入	18,583,618	4.9	6.0
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0.0
営 業 外 雑 収 益	23,267,588	6.1	7.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	378,587,567	100.0	123.2
営 業 費 用	316,062,844	99.6	102.8
運 転 費	291,211,980	91.7	94.7
一 般 管 理 費	24,850,864	7.8	8.1
営 業 外 費 用	1,365,571	0.4	0.4
支 払 利 息	1,359,152	0.4	0.4
雑 損 失	6,419	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 収 益	317,428,415	100.0	103.3
当 年 度 純 利 益	61,159,152	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	126,442,443	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	187,601,595	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度			対27年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
307,701,796	83.4	100.0	△ 321,047	99.9
305,517,262	82.8	99.3	△ 242,015	99.9
2,184,534	0.6	0.7	△ 79,032	96.4
61,143,616	16.6	19.9	10,063,202	116.5
31,565,738	8.6	10.3	△ 2,210,126	93.0
21,321,254	5.8	6.9	△ 2,737,636	87.2
206,001	0.1	0.1	△ 206,001	皆減
8,050,623	2.2	2.6	15,216,965	289.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
368,845,412	100.0	119.9	9,742,155	102.6
291,450,084	99.3	94.7	24,612,760	108.4
266,229,828	90.7	86.5	24,982,152	109.4
25,220,256	8.6	8.2	△ 369,392	98.5
1,935,573	0.7	0.6	△ 570,002	70.6
1,933,651	0.7	0.6	△ 574,499	70.3
1,922	0.0	0.0	4,497	334.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
293,385,657	100.0	95.3	24,042,758	108.2
75,459,755	—	—	△ 14,300,603	81.0
113,126,937	—	—	13,315,506	111.8
188,586,692	—	—	△ 985,097	99.5

附表 2 比較貸借対照表

区 分	28年度末	
	金額	構成比
1 固定資産	2,180,410,619	50.1
(1)有形固定資産	2,155,390,345	49.5
土地	11,913,310	0.3
建物	110,434,344	2.5
構築物	1,882,384,059	43.3
機械及び装置	150,053,663	3.4
備品	604,969	0.0
(2)無形固定資産	5,424,304	0.1
電話加入権	569,478	0.0
施設利用権	0	0.0
ソフトウェア	4,854,826	0.1
(3)固定資産仮勘定	19,446,800	0.4
(4)投資その他の資産	149,170	0.0
長期投	140,000	0.0
資	9,170	0.0
2 流動資産	2,171,661,964	49.9
(1)現金及び預金	72,346,788	1.7
(2)未収金	28,455,269	0.7
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	2,070,000,000	47.6
資産合計	4,352,072,583	100.0
3 固定負債	2,280,830,164	52.4
(1)建設改良企業債	18,689,090	0.4
(2)建設改良他会計借入金	1,020,000,000	23.4
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	27.4
(4)引当金	50,915,826	1.2
4 流動負債	176,524,638	4.1
(1)建設改良企業債	8,518,705	0.2
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.4
(3)引当金	18,627,951	0.4
(4)未払金	31,781,770	0.7
(5)未払費用	55,080,338	1.3
(6)預り金	2,515,874	0.1
5 繰延収益	482,929,222	11.1
(1)長期前受金	844,616,072	19.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 361,686,850	△ 8.3
6 資本金	314,085,129	7.2
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	311,179,258	7.2
7 剰余金	1,097,703,430	25.2
(1)資本金剰余金	1,169,639	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	1,096,533,791	25.2
減債積立金	27,207,795	0.6
利益積立金	65,000,000	1.5
借入金償還積立金	416,724,401	9.6
建設改良積立金	400,000,000	9.2
当年度未処分利益剰余金	187,601,595	4.3
(当年度純利益)	61,159,152	1.4
(その他未処分利益剰余金変動額)	126,442,443	2.9
負債・資本合計	4,352,072,583	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

27年度末		対27年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,256,635,630	51.1	△ 76,225,011	96.6
2,249,335,049	50.9	△ 93,944,704	95.8
11,913,310	0.3	0	100.0
116,336,503	2.6	△ 5,902,159	94.9
1,955,448,401	44.3	△ 73,064,342	96.3
165,105,775	3.7	△ 15,052,112	90.9
531,060	0.0	73,909	113.9
7,151,411	0.2	△ 1,727,107	75.8
569,478	0.0	0	100.0
1,023	0.0	△ 1,023	皆減
6,580,910	0.1	△ 1,726,084	73.8
0	0.0	19,446,800	皆増
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,159,817,609	48.9	11,844,355	100.5
40,153,033	0.9	32,193,755	180.2
28,804,669	0.7	△ 349,400	98.8
859,907	0.0	0	100.0
2,090,000,000	47.3	△ 20,000,000	99.0
4,416,453,239	100.0	△ 64,380,656	98.5
2,344,249,508	53.1	△ 63,419,344	97.3
27,207,795	0.6	△ 8,518,705	68.7
1,080,000,000	24.5	△ 60,000,000	94.4
1,191,225,248	27.0	0	100.0
45,816,465	1.0	5,099,361	111.1
220,061,484	5.0	△ 43,536,846	80.2
10,338,486	0.2	△ 1,819,781	82.4
160,103,957	3.6	△ 100,103,957	37.5
3,969,011	0.1	14,658,940	469.3
14,061,303	0.3	17,720,467	226.0
31,311,574	0.7	23,768,764	175.9
277,153	0.0	2,238,721	907.8
501,512,840	11.4	△ 18,583,618	96.3
844,616,072	19.1	0	100.0
△ 343,103,232	△ 7.8	△ 18,583,618	105.4
200,958,192	4.6	113,126,937	156.3
2,905,871	0.1	0	100.0
198,052,321	4.5	113,126,937	157.1
1,149,671,215	26.0	△ 51,967,785	95.5
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,148,501,576	26.0	△ 51,967,785	95.5
37,546,281	0.9	△ 10,338,486	72.5
65,000,000	1.5	0	100.0
457,368,603	10.4	△ 40,644,202	91.1
400,000,000	9.1	0	100.0
188,586,692	4.3	△ 985,097	99.5
75,459,755	1.7	△ 14,300,603	81.0
113,126,937	2.6	13,315,506	111.8
4,416,453,239	100.0	△ 64,380,656	98.5

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	28年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	61,159,152	36.3
減価償却費	101,390,746	60.1
固定資産除却損	0	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,899,361	1.7
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	14,773,000	8.8
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,200,000	1.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 93,808	△ 0.1
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,252	0.0
長期前受金戻入額	△ 18,583,618	△ 11.0
受取利息	△ 29,355,612	△ 17.4
支払利息	1,359,152	0.8
有価証券売却損益 (△は益)	△ 23,264,925	△ 13.8
未収金の増減額 (△は増加)	349,400	0.2
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	25,605,143	15.2
預り金の増減額 (△は減少)	2,238,721	1.3
小計	140,656,460	83.4
利息の受取額	29,355,612	17.4
利息の支払額	△ 1,359,152	△ 0.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,652,920	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 9,281,647	△ 66.4
有価証券の売却による収入	23,264,925	166.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,983,278	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,338,486	6.9
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 160,103,957	106.4
他会計からの資金融通による収入	140,000,000	△ 93.1
他会計への資金融通による支出	△ 120,000,000	79.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,442,443	100.0
資金増加額 (又は減少額)	32,193,755	—
資金期首残高	40,153,033	—
資金期末残高	72,346,788	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。